

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	母子及び父子並びに寡婦関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

薩摩川内市は、母子及び父子並びに寡婦関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

薩摩川内市長

公表日

令和8年7月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子及び父子並びに寡婦関係事務
②事務の概要	薩摩川内市では、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、給付金の支給及び父母の離婚などにより児童を養育している方を対象に、県が実施する母子寡婦福祉資金に係る事務の一部を行う。 ①母子寡婦福祉資金の相談対応 ②県への連絡、県の窓口の案内 ③母子寡婦福祉資金の申請受付
③システムの名称	総合福祉WEL+（児童扶養手当）、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
児童手当情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の65の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) なし (情報照会の根拠) 番号法第19条第7号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉こども部子育て支援課、こども家庭課
②所属長の役職名	子育て支援課長、こども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	行政管理部総務課(住所: 薩摩川内市神田町3番22号、電話番号: 0996-23-5111)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉こども部子育て支援課、こども家庭課(住所: 薩摩川内市神田町3番22号、電話番号: 0996-23-5111)
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年7月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年7月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[☐]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[☐]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。
9. 監査		
実施の有無	[☐] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業員に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	研修を受講し、個人情報を取扱う際には、慎重な態度で望まなければ重大事故につながるという意識づけができています。常に、施錠できる書棚等に保管することを徹底しており、十分に対策はできています。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月29日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成27年2月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年5月29日	Ⅱ しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の係数か	平成27年2月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年8月8日	担当部署の変更	子育て支援課	障害・社会福祉課、子育て支援課	事後	文言修正
平成30年5月7日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年5月7日	Ⅱ しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の係数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年8月8日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	障害・社会福祉課長 有西利朗、子育て支援課長 知識伸一	障害・社会福祉課、子育て支援課	事後	文言修正
平成30年8月8日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成30年4月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
平成30年8月8日	Ⅱ しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の係数か	平成30年4月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
平成31年4月26日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の係数か	平成30年8月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月26日	Ⅱ しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の係数か	平成30年8月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年5月1日	Ⅳリスク対策		平成31年4月1日時点	事後	
令和1年11月1日	Ⅰ 関連情報	平成31年4月1日時点	令和元年11月1日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年11月1日	Ⅱ しきい値判断項目	平成31年4月1日時点	令和元年11月1日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年11月1日	Ⅱ しきい値判断結果	平成31年4月1日時点	令和元年11月1日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和1年11月1日	Ⅵリスク対策	平成31年4月1日時点	令和元年11月1日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和4年4月1日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②部署	市民福祉部子育て支援課	保健福祉部子育て支援課	事後	令和4年4月1日付人事異動
令和4年4月1日	Ⅰ 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務部総務課文書法制室	行政管理部行政経営課	事後	令和4年4月1日付人事異動
令和4年4月1日	Ⅰ 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	市民福祉部子育て支援課	保健福祉部子育て支援課	事後	令和4年4月1日付人事異動
令和7年5月22日	Ⅰ 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	Acrocity児童扶養手当、中間サーバー	総合福祉WEL+（児童扶養手当）、中間サーバー	事後	システム更新に伴うもの
令和7年5月22日	Ⅰ 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一の45の項	番号法第9条第1項 別表の65の項	事後	法令改正に伴うもの
令和7年5月22日	Ⅰ 関連情報－9. 規則第9条第2項の適用		項目の追加	事後	様式改正に伴うもの
令和7年5月22日	Ⅵリスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である。	事後	様式変更に伴い追記
令和7年5月22日	Ⅵリスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。	事後	様式変更に伴い追記
令和7年5月22日	Ⅵリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育・啓発	事後	様式変更に伴い追記
令和7年5月22日	Ⅵリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】		十分である。	事後	様式変更に伴い追記
令和7年5月22日	Ⅵリスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		研修を受講し、個人情報を取扱う際には、慎重な態度で望まなければ重大事故につながるという意識づけができています。常に、施設できる書棚等に保管することを徹底しており、十分に対策はできています。	事後	様式変更に伴い追記
令和8年4月1日	Ⅰ 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	行政管理部行政経営課	行政管理部総務課	事後	令和年8年4月1日付組織見直し
令和8年4月1日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	保健福祉部子育て支援課	福祉こども部子育て支援課、こども家庭課	事後	令和年8年4月1日付組織見直し

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	子育て支援課長	子育て支援課長、こども家庭課長	事後	令和8年4月1日付組織見直し
令和8年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	保健福祉部子育て支援課	福祉こども部子育て支援課、こども家庭課	事後	令和8年4月1日付組織見直し
令和8年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	薩摩川内市では、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、父母の離婚などにより児童を養育している方を対象に、県が実施する母子寡婦福祉資金に係る事務の一部を行う。 ①母子寡婦福祉資金の相談対応 ②県への連絡、県の窓口の案内 ③母子寡婦福祉資金の申請受付	薩摩川内市では、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、給付金の支給及び父母の離婚などにより児童を養育している方を対象に、県が実施する母子寡婦福祉資金に係る事務の一部を行う。 ①母子寡婦福祉資金の相談対応 ②県への連絡、県の窓口の案内 ③母子寡婦福祉資金の申請受付	事後	特定個人情報保護評価の再実施 文言追加
令和8年7月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の係数か	令和1年11月1日時点	令和8年7月31日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施
令和8年7月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の係数か	令和1年11月1日時点	令和8年7月31日時点	事後	特定個人情報保護評価の再実施